令和５年度
事　業　計　画　書

社会福祉法人　青森県社会福祉協議会

目　　次

１　情勢認識・基本方針 ･･･ 1

２　事業の概要 ･･･ 2

第１　誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進 ･････････････････ 2

第２　福祉サービスの利用者と事業者の支援････････････････････････ 8

第３　福祉を担う人材の確保と養成 ･････････････････････････ 11

第４　組織・機能の強化と発展 ･････････････････････････････ 14

３　全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧 ･･････････････････ 16

令和５年度　事業計画

［情勢認識］

・　令和５年度も物価高騰や感染症への対応など、先の見えない、不確実性が高い、混沌とした時代の中で、経済の安定とデジタル社会への変革が最大の課題となっている。

・　本県においても、コロナ禍に伴う経済の低迷、就業人口の減少、さらには、全国でも早いスピードで進行する高齢化、人口減少社会への対応と課題が山積している。

・　また、県民生活を捉えた時、ひきこもりや 8050 問題、ダブルケア、生活困窮者等の衣食住の確保や社会的孤立など様々な生活課題が浮き彫りとなっている。

・　さらに、コロナ禍に伴い過去３年間、地域における人的交流は低調のままで、共助や互助といった機能が停滞し、孤立する住民が増えている状況にある。

・　その中にあって、社会福祉協議会には、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の再構築、災害時のボランティアセンターの運営、生活困窮等の支援を必要としている方々への対応など、公益性の高い組織として、地域ニーズの的確な把握と、これらのニーズに対応した多様な取組の実施が求められている。

・　県社協においては、地域共生社会の中核となる市町村社協への支援、さらには、関係団体や福祉施設等への支援、福祉情報の発信、福祉人材の育成等、後方からの支援活動を展開したほか、生活困窮者等の支援を必要とする県民へ直接的な支援活動を実践している。

・　特に、令和４年度では、コロナ禍に対応した資金の貸付や災害ボランティア活動本部の設置、介護ロボットや重層的支援体制整備等の普及・啓発に係る後方支援活動を展開したほか、居場所づくりやフードバンク活動の組織化、さらには、ヤングケアラ―や若者支援、被疑者・釈放者への支援、住居確保など生活困難者や孤立孤独を抱えている県民へ即応かつ柔軟に、様々な機関団体等と連携・協働して支援を行い、一定の成果を上げたところである。

・　令和５年度は、コロナ禍での経験を踏まえつつ、停滞していた事業や活動をフルに活用し、社会の情勢や生活実態に一層、目を向け、多様な主体との連携・協働を柔軟かつ多面的に捉え、創意と活力のある事業を展開すべく、次の４項目の基本方針を掲げ、地域福祉の一層の推進を図るものである。

［基本方針］

本会の理念である「住民が支えあい、だれもがその人らしく健やかで安心して暮らせる福祉社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進する。

１　市町村社会福祉協議会やボランティア活動等への継続的な支援、さらには、社会福祉法人や関係する機関・団体、企業等との連携・協働を積極的に展開し、生活困難者等への相談支援や貸付、連絡調整等を実践し、排除されない包摂社会の構築を目指す。

２　判断能力が低下した方への権利擁護や福祉サービス利用者の苦情解決事業等を展開し、偏見や差別のない地域づくりを醸成するとともに、福祉サービスの第三者評価や経営相談、専門的職員の育成を通して事業者等を支援し、福祉サービスの質の維持・向上を図る。

３　福祉を担う人材の確保・養成のために、無料職業紹介によるマッチング機能をさらに高めるとともに各種研修事業等を通じて人材の確保に努めるほか、介護ロボットなどの先進技術の導入支援や職員のための福利厚生事業の実施により、働きやすい職場環境の整備を促進する。

４　県社協が県内の地域福祉推進の中核的団体として機能するために、効果的・効率的な事務執行と内部人材の育成、自主財源の確保等に努め、安定的な運営基盤の整備に取り組むとともに、福祉情報の発信や地域福祉の普及・啓発を図る。

事業の概要

第１　誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進

市町村社協と一体となって、行政や関係機関、団体等との連携・協働を更に深めるとともに、地域福祉活動の活性化や福祉教育、ボランティア活動の振興、複合的なニーズに対応する相談支援活動等に取り組み、地域共生社会の実現に向けた住民主体の福祉コミュニティづくりを目指す。

１　市町村社会福祉協議会への支援と協働

27,461 千円

市町村社協が、地域福祉の推進主体として、円滑に活動展開できるよう総合的な支援を行うとともに、市町村社協との連携・協働により、地域福祉を推進する。

(1)インフォーマル事業の展開と協働
- ①市町村社協との協働事業の開発・実施
  - ア）地域の支え合いの仕組みづくり推進事業
  - イ）地域における福祉学習実践事業
  - ウ）権利擁護推進事業
  - エ）愛の輪レクリエーション事業

(2)市町村社協活動の連携強化
- ①市町村社協巡回ヒアリング事業
- ②市町村社協事務局長連絡会議の開催
- ③社協活動を効果的に推進するための情報提供
- ④青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援

(3)市町村社協活動の推進基盤の整備、強化
- ①市町村を対象とした階層別研修の実施
  - ア）社協役職員・監事等研修会
  - イ）社協職員基礎研修会(新任研修会)
- ②市町村社協の経営相談への対応
- ③市町村社協への職員派遣による支援
- ④市町村社協の自己評価の支援
- ⑤社協便覧の発行
- **新**　⑥北海道・東北ブロック道県・指定都市社協地域福祉担当部課長会議

２　ボランティア･市民活動の振興と充実

28,510 千円

住民･ボランティアが、主体的にそれぞれの特性を発揮して活動が展開できるよう、協働の場づくりの構築を目指し、ＮＰＯやボランティア団体、社会貢献企業等のボランティア活動に係る情報の収集・発信に取り組むとともに、関係機関等との連携・協働を推進し、活動しやすい環境の整備を図る。

(1) 青森県ボランティアセンターの運営（6,620 千円）
- ①運営委員会の開催
- ②窓口・電話による相談支援
- ③各種機器等の貸出
- ④ボランティア活動保険加入助成

	⑤広報紙やWEB等を活用したボランティア情報の発信 ⑥青森県善意銀行の運営 ⑦ボランティア・市民活動実践セミナーの開催 ⑧企業・ＮＰＯ（特定非営利活動法人）の社会貢献活動の普及啓発 ⑨多世代に向けたボランティア活動の普及啓発 ⑩市町村社協ボランティア担当者会議の開催 ⑪ボランティアネットワーク事業 (2)地域の福祉力を高める福祉教育の推進 ①地域における福祉学習実践事業（再掲） ②義務教育教員免許志願者の介護等体験事業 (3)災害ボランティア活動支援 ①災害ボランティア運営者支援研修 ア）青森県災害ボランティアコーディネーター連携研修 イ）災害ボランティアセンター設置運営者研修 ②県総合防災訓練（十和田市）等との協働 ③関係機関との連携・協働 ア）災害協定ネットワーク会議 新　イ）災害ボランティア活動資機材ネットワーク事業 (4)生活支援コーディネーターの養成（6,000千円） ①生活支援コーディネーターの養成や支援 ア）生活支援コーディネーターの養成 イ）市町村等への個別支援 新　ウ）地域のお宝発表会
3　民生委員･児童委員活動との連携・協働 14,428千円	地域住民の身近な相談・支援者であり、地域福祉の推進者としての民生委員・児童委員の活動を推進し、住民の生活課題解決への支援を行いながら、住民が安心して暮らせる地域社会づくりの実現のため、社協と民児協が連携・協働を図り、民生委員・児童委員の資質向上と民児協活動の更なる充実・強化に向けた事業に取り組む。 (1)階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み ①単位民児協会長研修会の開催（685千円） ②中堅民生委員児童委員研修会の開催（534千円） ③新任民生委員児童委員研修会の開催（298千円） (2)住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援 相談技法研修会（387千円） (3)民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり（10,011千円） 弔慰・見舞または退任慰労の事務 新　①ブロック会議の開催 北海道・東北ブロック道県・指定都市民児協会長等会議の開催

4　生活困窮者に対する総合的な支援 112,381 千円	複合的な問題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう支援するため、個別的・包括的・継続的な相談支援活動を実施するほか、対象者の把握・支援に向けて、関係機関・団体等との強力なネットワークを構築する。 (1)生活困窮者自立相談支援事業の展開（46,623 千円） ①東地域・中南地域・西北地域・上北地域・下北地域自立相談窓口の設置・運営 ②相談支援員の資質向上及び支援 ③生活困窮者自立相談支援事業推進会議の開催 ④支援調整会議の設置・運営 ⑤広報啓発 ⑥アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（4,798 千円） ⑦生活困窮者支援アドバイザー会議 (2)生活困窮者支援のための新たな社会資源の開拓とサービスの開発 新　①生活困窮者支援に向けた精神科医によるオンライン相談体制の整備 (3)被保護者・生活困窮者就労準備支援事業の展開（21,405 千円） ①自立相談窓口との一体的な就労準備支援事業の運営 ②就労準備支援員の資質向上及び支援 ③就労準備支援事業連絡会議の開催 ④福祉事務所等との連携による支援調整会議の設置・運営 (4)生活困窮者自立支援制度に係る人材の養成 ①生活困窮者自立支援制度従事者養成研修 (5)被災者支援体制強化事業の実施（533 千円） ①常勤相談員による状況確認
5　地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進 38,052 千円	改正社会福祉法に基づく新たな事業である重層的支援体制整備事業について、生活困窮者自立相談支援事業と一体的な取組を進めるとともに、県内市町村への普及・啓発を進め、相談体制の強化と参加支援の促進を図ることによって、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。 (1)重層的支援体制整備事業の展開 ①包括化相談支援センターの設置・運営 ②相談支援包括化推進会議の設置・運営 ③重層的支援会議の設置・運営 ④町村役場及び町村社協担当者会議の開催 ⑤包括的支援体制構築に向けた制度学習会 ⑥相談支援包括化推進員の資質向上及び支援 ⑦広報啓発 (2)重層的支援体制整備事業に係る人材の養成 ①重層的支援体制整事業人材養成研修

6　低所得者等に対する資金の貸付と支援 329,034 千円	低所得、障がい、高齢及び離職等により生活に困窮している世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と協力し、必要な資金の貸付と相談支援、償還指導を行う。 (1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営 ①貸付相談、申込への対応 ②運営委員会、小委員会の開催 ③市町村社協事務指導監査の実施 ④市町村社協事務担当者研修会の開催 (2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営 ①貸付相談、申込への対応 ②不動産再評価の実施 ③競売案件への対応 (3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営 ①貸付相談、申込への対応 (4)償還促進及び長期滞納債権への対応 ①償還促進運動の実施 ②残高通知の送付 ③償還免除に係る整理 ④新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の債権管理への対応 (5)生活福祉資金貸付制度の周知 ①ホームページへの掲載等
7　孤立させない地域づくりの推進 20,166 千円	県民だれもが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、在宅で生活する高齢者世帯等の安心・安全の確保及び地域や家族等の連帯意識の醸成を図るために、事業の充実と啓発に取り組む。 (1)福祉安心電話中央センターの管理 (2)住民参加によるネットワーク活動への支援 ①市町村社協担当者会議の開催 ②広報・啓発活動
8　矯正施設退所者の社会復帰支援 28,115 千円	被疑者又は矯正施設退所者等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、保護観察所、刑務所、地方検察庁等の刑事司法機関及び地域の福祉関係者等と協働して、福祉サービス等を利用できるよう、相談・調整、同行・斡旋等を行い、対象者が地域に定着し、日常生活を送れるよう支援するとともに、累犯障がい者、高齢者に対する理解の促進を図る。 (1)地域生活定着支援センターの運営 ①コーディネート業務の強化（被疑者・被告人の支援） ②フォローアップ業務の実施 ③相談支援業務の実施

	④研修会等センター職員の資質向上 ⑤事業の普及・啓発活動への取り組み (2)各関係機関との連携・協働 ①総合調整会議の開催 ②処遇困難ケース専門検討委員会の開催 ③個別ケース検討会の開催 ④特別調整に係る関係機関担当者会議の開催 ⑤被疑者等支援ネットワーク会議
9　障害者虐待防止に向けた支援 4,310 千円	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他適切な支援を行政及び関係機関等と連携して行う。 (1)障害者権利擁護センターの運営 ①障害者及び養護者からの相談対応、情報提供、助言 ②虐待に係る通報・届出の受理 ③市町村担当部署との連携調整及び助言 ④虐待防止及び養護者支援に係る情報の収集、分析 ア）指導者研修会への講師の派遣 ⑤権利擁護虐待防止に関する普及啓発 ア）市町村障害者虐待防止センター窓口調査 イ）リーフレット等の作成・配布 ウ）法人事業所（養護学校）等での研修会への講師等派遣 エ）ＤＶＤ等レンタル研修の実施 新　オ）障害者施設、事業所虐待防止調査 (2)障害者虐待防止権利擁護研修会の開催 ①市町村障害者虐待防止センター等職員研修 ②障害者福祉施設の設置者及び管理者等対象研修 ③障害者福祉施設の従事者対象研修
10　福祉関係団体との連携と支援 18,350 千円	各種事業や会議等へ参画し、県内の福祉課題に向けて様々な福祉団体・関係機関等と意見や情報交換を行い、地域福祉を推進するために連携・協働するとともに、県組織の団体事務を受託し活動を支援する。 (1)各種機関・団体との協働活動の推進 ①各種会議・委員会への参画 (2)災害時要援護者支援活動の推進（7,904 千円） ①青森県災害福祉支援チーム員 登録時研修 ②青森県災害福祉支援チーム員　スキルアップ研修Ⅰ ③青森県災害福祉支援チーム員　スキルアップ研修Ⅱ ④青森県総合防災訓練への参加 ⑤災害派遣福祉チーム活動に係るチーム員の管理等 ⑥災害支援体制構築連絡会議 ⑦青森 DCAT（災害派遣福祉チーム）の広報啓発

	ア）チラシの作成・配布 イ）青森 DCAT（災害派遣福祉チーム）出前講座 ⑧社会福祉施設等の応援職員派遣支援事業の実施 (3)福祉関係団体の事務受託（10,446 千円） ①青森県民生委員児童委員協議会 ②青森県社会福祉法人経営者協議会 ③青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ④青森県ホームヘルパー連絡協議会 ⑤青森県里親連合会 ⑥青森県児童館連絡協議会 ⑦青森県知的障害者福祉協会
11　社会福祉法人による社会貢献活動の推進 24,732 千円	青森県内の社会福祉法人が連携し、既存の制度やサービスでは対応できない課題の解決を図ることによって、社会福祉法人の使命を積極的に果たすため各種事業を企画・実施する。 (1)「青森しあわせネットワーク」事業の推進 ①活動の運営 ア）推進会議 イ）運営委員会 ウ）広報啓発 ②基本的な社会貢献活動の展開 ア）総合相談（トータルサポート） イ）経済的援助（ライフサポート） ウ）食糧等の備蓄・提供（フードサポート） エ）就労・社会参加活動の提供（ワークサポート） ③保証人問題解決プロジェクト（居住支援法人の活動） ア）保証人確保支援モデル事業の実施 (2)みんなで青森を豊かにする取組 ①「みんなの居場所」プロジェクト ②あおもり「子どもの居場所」ネットワーク ③「こども宅食おすそわけ便」 ④あおもりフードバンク

第２　福祉サービスの利用者と事業者への支援

福祉サービス利用者の尊厳と権利を保持し、誰もが必要なときに必要なサービスを適切に利用できるよう支援するため、地域福祉活動と連動した日常生活自立支援事業と苦情解決事業の推進、成年後見制度の取り組みと普及・啓発を図る。

また、経営相談や各種研修会の開催、評価事業を実施し、福祉事業者が質の高いサービスを提供できるよう支援する。

１　判断能力が低下した方への権利擁護活動の推進

74,412 千円

認知症や知的･精神障害等により判断能力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助とこれに伴う日常的金銭管理、書類の預かり等による生活支援を基幹的社協や市町村社協、関係機関等との連携により実施するとともに、事業の適正な運営を推進する。

また、社協による法人後見や地域住民による市民後見人を支援し、利用者が安心して生活できるよう次の事業を推進する。

(1)青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営
- ①基幹的社協等への業務委託
- ②契約締結審査会の開催
- ③預かり書類等現物検査の実施
- ④基幹的社協連絡会議の開催
- ⑤関係機関連絡会議の開催

(2)従事者等の資質向上のための取り組み
- ①専門員・生活支援員研修会の開催

(3)事業の普及・啓発活動への取り組み
- ①広報・啓発活動

(4)成年後見制度への取り組み
- ①市民後見人登録者のためのフォローアップ研修会
- ②市民後見人の後見監督業務の実施
- ③後見監督業務審査会の開催
- ④成年後見事業連絡会議の開催

新　⑤地域連携ネットワークづくりへの参画

２　運営適正化委員会事業の推進

11,338 千円

福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

(1)運営適正化委員会の運営
- ①運営適正化委員会の開催
- ②運営適正化委員会選考委員会の開催
- ③運営適正化委員会事業研究協議会等への参加
- ④活動状況報告書の作成・配布

(2)苦情解決機能の充実・強化に向けた活動の展開
- ①苦情解決部会(苦情解決事業)の開催
- ②広報・啓発
  - ア）事業所等への巡回訪問
  - イ）運営適正化委員会チラシ等の配布

	ウ）苦情対応トータルブックの改訂と配布 エ）苦情解決状況調査 新　オ）福祉サービスの苦情相談事例集の作成 ③相談機能の強化 ア）相談対応スーパービジョンの実施 イ）法人施設内研修会への講師等派遣 ウ）ＤＶＤ等レンタル研修の実施 エ）事業所の苦情処理体制整備調査及び対応状況等の検証 ④苦情解決関係者等研修会の開催 ⑤関係機関との連携強化 ア）県福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催 イ）関係会議等への出席 ⑥相談員の資質向上 ア）運営適正化委員会相談員研修会への参加 (3)福祉サービス利用援助事業の適正な運営に向けた支援 ①運営監視部会(運営監視事業)の開催 ②日常生活自立支援事業の実施状況の把握 ③処遇困難ケース事例への助言 ④現地訪問調査活動の実施
3　社会福祉事業の経営への支援 13,172 千円	社会福祉施設・団体の適正かつ安定した経営を図り、利用者へ質の高い福祉サービスを提供することを目的に、経営相談員による助言・指導、評価事業のほか経営改善に資する研修等を実施する。 (1)福祉施設経営相談事業の実施 ①市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援 ②専門相談員（税務・法律・労務）及び常勤相談員による助言・指導 (2)社会福祉施設の経営を支援する事業の実施 ①法人運営セミナーの開催（500 千円） ア）福祉の職場の接遇セミナー（新人編） イ）開始直前！インボイス制度 ウ)職場のコミュニケーション力を高めるコーチングセミナー (3)福祉サービス第三者評価の実施（1,266 千円） ①福祉サービス第三者評価の実施 ②第三者評価審査委員会の開催 ③評価調査者連絡会議の開催 新　④評価調査者の実地研修の開催及び外部研修への派遣 ⑤パンフレットの作成・配布 ⑥第三者評価事業の訪問による個別説明の実施 (4)地域密着型サービスの外部評価事業の実施（4,613 千円） ①外部評価の実施 ②評価調査員の継続研修の実施

	③受審促進用パンフレットの配布及び情報提供 (5)青森県指定介護サービス情報公表センターの運営（6,793 千円） ①介護サービス情報公表センターの運営 (6)青森県指定調査機関の運営と調査員の資質向上 ①指定調査機関の運営 ②調査員連絡会議の開催
4　福祉サービス提供者の質の向上に向けた支援 35,508 千円	介護サービスや障害福祉サービス等の質の向上に向け、従事する専門職の資格取得を支援し、良質で健全な事業者とこれに従事する人材の育成のため、各種研修会等を実施する。 (1)社会福祉研修事業の実施（1,484 千円） ①介護サービス情報の公表制度「10 の研修テーマ」に係る研修会の開催 (2)介護支援専門員実務研修受講試験の実施（8,512 千円） ①介護支援専門員実務研修受講試験 (3)障害福祉サービス等人材育成事業の実施（25,512 千円） ①相談支援従事者養成研修 ②サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④同行援護従事者養成研修

第３　福祉を担う人材の確保と養成

良質かつ効果的な福祉サービスを提供するために高い専門性を備えた人材の確保・養成が必要なことから、これから福祉の業務に従事しようとする人及び福祉従事者、経営者に対する各種研修等を実施するとともに、働きがいのある職場づくりを支援する。

１　福祉人材センター事業等の推進 69,884 千円	労働力の確保や専門職としての人材の養成・育成を行うとともに、福祉事業従事者や経営者に対し必要な支援を行う。 (1)福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介 ①福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業の実施 ア）福祉人材情報（ＣＯＯＬ）システムによる情報提供 (2)福祉人材養成校及び福祉施設・事業所と連携した求人・求職の開拓 ①介護の支え手「介護サポーター」採用事業 ②無料職業紹介事業における福祉施設、事業所への巡回訪問 ③福祉人材養成校への巡回訪問 ④福祉・介護の人材確保に係る学校巡回訪問 ⑤県内介護員養成研修事業者への巡回訪問（求職開拓） (3)求職者（潜在的有資格者、資格を有しないものを含む）等を対象とした講習会の開催 ①福祉施設就労支援･体験講習会「ふくしを学ぼう！体験講習会」 ②有資格者等職場体験事業 (4)各種就職相談会等による求職者の開拓と就労支援 ①福祉の仕事相談フェア ②福祉の仕事一日移動相談 (5)労働局等関係機関との連携による福祉人材確保の推進 ①福祉人材バンクの設置 ②福祉人材センター運営委員会 ③ハローワーク（人材確保対策コーナー）との連携 ④教職員向け福祉分野理解促進事業 (6)効果的なイメージアップ等広報啓発活動の推進 ①福祉人材センター・バンク周知用ポスター・チラシ・リーフレットの作成・配布 ②ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した広報活動 (7)若年層向け福祉に対する理解促進事業の推進 ①学生等対象職場体験事業 ②福祉の仕事あれこれ出前講座 (8)福祉従事者向け生涯研修等の実施 ①福祉職員キャリアパス対応生涯研修 (9)経営者及び研修担当者向け福祉・介護人材の確保、定着促進研修等の実施 ①初任者研修受講費補助の促進

	②育児支援サービス利用等補助の促進 ③職場研修担当者研修 ④経営者支援セミナー ⑤福祉人材確保支援セミナー ⑥福祉人材確保研究会
2　保育士確保及び子育て環境づくりの推進 20,452 千円	県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保や利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。 (1)保育士・保育所支援センターの運営 ①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等 ②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の出張及びオンライン開催 ③離職保育士のセンターへの届出の勧奨 ④病児・病後児保育研修（オンライン形式）の実施 ⑤保育士人材の確保に係るオンライン等研修の実施 ⑥ニーズに応じた研修（ハイブリッド形式）の実施 (2)放課後児童支援員認定資格研修事業の実施 放課後児童支援員認定資格研修の開催 (3)放課後児童支援員等資質向上研修事業の実施 放課後児童支援員資質向上研修の開催
3　有資格者の就労定着に向けた支援 189,296 千円	介護福祉士、保育士、社会福祉士等の資格取得に向けた支援を行い、県内での人材確保・定着を推進する。 (1)介護福祉士修学資金等貸付事業の実施 ①介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付 ②介護福祉士実務者研修受講資金の貸付 ③再就職準備金の貸付 ④福祉系高校修学資金の貸付 ⑤介護分野就職支援金の貸付 ⑥障害福祉分野就職支援金の貸付 (2)保育士修学資金等貸付事業の実施 ①保育士修学資金の貸付 ②就職準備金の貸付 ③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援 (3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 ①訓練促進資金の貸付 ②住宅支援資金の貸付

4　介護啓発･福祉機器普及センター事業の推進 26,765 千円	介護の魅力発信や介護人材の育成を図るとともに介護ロボット等の普及を図り、介護環境の整備を推進する。 (1)介護イメージアップのための介護・福祉用具等の普及啓発 ①介護体験型事業（5,894 千円） (2)介護機器・介護ロボット等の普及、導入支援 新　①介護現場向上総合相談センター
5　社会福祉従事者のための福利厚生事業の推進 1,124,559 千円	社会福祉従事者に対する働きがいのある職場づくりの一環として各種福利厚生事業を推進する。 (1)青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営（1,114,746 千円） ①退会給付事業及び福利厚生事業（慶弔見舞金給付・貸付事業）の実施 ②第 1 種・第 2 種共済の加入促進及び加入者等への情報提供 ア)パンフレットによる周知 イ)手引きの作成・配布 ③外部信託による運用 ④共済事業運営委員会の開催 (2)社会福祉施設職員退職手当共済（福祉医療機構）業務の実施（339 千円） (3)福利厚生センター「ソウェルクラブ」事業の推進（9,474 千円） ①福利厚生センター企画懇談会 ②会員交流事業の実施 ③福利厚生啓発・認知度向上事業の実施 ④地域開発メニュー充実事業の実施

第４　組織・機能の強化と発展

機能的、効果的な事務執行体制の整備と業務改善に努めるとともに、自主財源の確保と経費縮減を行い、経営基盤の安定・強化を図る。

１　適正な事務執行と内部牽制体制の充実強化	職員相互の内部牽制を強化するとともに、会計監査人等による監査に対応し、適正な事務執行を行う。また、職員の人材育成や役員との連携を図りながら組織の強化を図る。 (1)適正な事務執行と内部牽制の実施 ①内部監査の実施 ②受託団体会計事務検査の実施 (2)会計監査人監査の実施 (3)経費の縮減と事務処理の効率化 (4)組織体制の整備・強化に向けた取組 ①経営会議の開催（隔月） ②課長会議の開催（毎月） ③課内会議の開催（毎月） (5)災害対応における取り組み ①災害備品の確認、補充 ②緊急連絡網の整備 ③防災訓練 (6)人事評価制度の実施 (7)職員研修の実施と人材育成 ①研修実施要綱に基づく職員研修の実施・管理 ②職員研修の実施 (8)理事及び評議員への情報提供 ①事務局だよりの発行（4月） ②「福祉ひろば」発信！県社協での各課の情報を周知 (9)理事による委員会担当制の実施 (10)会員制度の進行管理と会員の継続及び拡大への取り組み (11)活動指針の進行管理と必要に応じた見直し (12)事務事業評価の実施 (13)地域社会への貢献活動の推進
２　自主財源の確保強化と公的財源の有効活用	公的財源の確保に向けた協議を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取り組みを進める。 (1)自主財源の確保につながる事業の推進 (2)幅広いスポンサー制度の活用 (3)地域福祉基金の運営 ①愛の輪基金の運営 ②福祉基金貸付の運営 ③福祉基金福利厚生事業の運営 (4)公的財源の適正な確保に向けた関係機関との協議

	(5)共同募金配分金等の民間財源の活用
3　情報提供・広報啓発活動の充実 5,224千円	関係機関・団体、福祉施設や県民に対し、地域福祉推進の意識を啓発するために、社会福祉に関する情報を発信する。 (1)ホームページの充実 (2)広報誌等の発行 ①「福祉のひろば」の発行 (3)社会福祉大会による啓発 ①第72回青森県社会福祉大会（2,230千円） 開催期日：令和5年10月31日(火)（予定） 開催場所：青森市「リンクステーションホール青森」

全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

〔総務部〕

名　称	開催日	会　場
正副会長会議	5月25日	全社協会議室
監事会	5月26日	全社協会議室
理事会	6月1日	全社協灘尾ホール
評議員会（定時評議員会）	6月19日	全社協灘尾ホール
理事会	6月20日	全社協灘尾ホール
都道府県・指定都市社協　常務理事・事務局長セミナー	7月28～29日	ロフォス湘南
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月28日	ロフォス湘南
正副会長会議	11月2日	全社協会議室
監事会	11月14日	全社協会議室
理事会	11月14日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉大会	11～12月予定	東京都内
	令和6年	
都道府県・指定都市社協　常務理事・事務局長会議	1月26日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月26日	全社協灘尾ホール
正副会長会議	2月29日	全社協会議室
監事会	3月1日	全社協会議室
理事会	3月7日	全社協灘尾ホール
評議員会	3月22日	全社協灘尾ホール

〔政策企画部〕

名　称	開催日	会　場
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	5月11～12日	全社協会議室／オンライン
第三者評価事業普及協議会	6月2日	全社協会議室／オンライン
社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議	6月7日	全社協会議室
政策委員会総会	6月20日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月12日	全社協会議室／オンライン
第三者評価事業　評価調査者指導者研修会	8月2～4日	全社協会議室／オンライン
第三者評価受審促進セミナー	9月4日	オンライン
全社協福祉懇談会	10月12日	全社協灘尾ホール
福祉ビジョン21世紀セミナー（旧社会福祉トップセミナー）	10月13日	全社協灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	10月30～31日	全社協会議室／オンライン
災害福祉支援センター情報共有会議（仮称）	11月15日	全社協会議室
	令和6年	
福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」	1月30～31日	全社協会議室／オンライン
社会的養護関係施設　評価調査者養成研修会	2月19～22日	全社協会議室／オンライン

〔地域福祉部〕

名　称	開催日	会　場
都道府県・指定都市社協　部・課・所長会議		
都道府県・指定都市社協　地域福祉推進担当部・課・所長会議	5 月 15～16 日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協　生活福祉資金貸付事業担当部・課・所長会議	5 月 15～16 日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協　ボランティアセンター所長会議	5 月 16 日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協　福祉教育担当者連絡会議	未定	オンライン
日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	6 月 13 日	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 協議員総会	5 月 12 日	オンライン
地域福祉推進委員会総会	5 月 18 日	全社協会議室
「広がれボランティアの輪」連絡会議　総会	6 月予定	
日常生活自立支援事業　専門員実践力強化研修会Ⅰ	7 月予定	オンライン
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	未定	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	未定	全社協会議室
「広がれボランティアの輪」連絡会議　関係省庁懇談会	8 月予定	
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10 月 20 日	全社協会議室
地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修講師養成研修会	未定	
社協活動全国会議	未定	
地域福祉コーディネーターリーダー研修会	10 月 2～3 日	全社協会議室
生活支援コーディネーター研究協議会	未定	オンライン
市区町村社協介護サービス経営研究会オンラインサロン	年 3 回	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン	年 3 回	オンライン
	令和 6 年	
都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	1 月 17 日	全社協会議室
日常生活自立支援事業　専門員実践力強化研修会Ⅱ	2 月 8～9 日	全社協灘尾ホール
生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議	3 月上旬	オンライン

〔民生部〕

名　称	開催日	会　場
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市民児協事務局会議	6 月予定	全社協会議室
全国民生委員児童委員大会	11 月 21～22 日	広島県広島市
民生委員・児童委員リーダー研修会	未定	
	令和 6 年	
全国児童委員・主任児童委員活動研修会	未定	
全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学）	2 月予定	東京近郊

〔法人振興部〕

名　称	開催日	会　場
〔種別協関係〕		
全国社会福祉法人経営者大会	9月21～22日	兵庫県神戸市
全国福祉施設士セミナー	9月予定	全社協灘尾ホール
全国福祉医療施設大会	10～11月予定	
社会福祉法人経営青年会全国大会	10月26～27日	広島県広島市
「福祉QC」全国発表大会	11月予定	全社協会議室
	令和6年	
全国福祉医療施設協議会セミナー	2月予定	全社協会議室

〔高年・障害福祉部〕

名　称	開催日	会　場
	令和6年	
障害者虐待防止マネジャー研修会	1～2月予定	
〔種別協関係〕		
全国救護施設協議会　経営者・施設長会議	5月25～26日	全社協灘尾ホール
ナイスハートバザール担当者研修会	6月予定	全社協会議室
全国社会就労センター総合研究大会	7月13～14日	大分県大分市
地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会	7月19日	全社協会議室
全国身体障害者施設協議会研究大会	7月20～21日	群馬県高崎市
全国社会就労センター協議会 第27期リーダー養成ゼミナール（前期）	8月23～25日	全社協会議室
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	9月11～12日	北海道札幌市
全国救護施設研究協議大会	10月12～13日	山梨県甲府市
全国身体障害者施設協議会　職員スキルアップ研修会	11～12月	東京近郊
全国救護施設協議会　救護施設福祉サービス研修会	12月予定	全社協灘尾ホール他
	令和6年	
全国社会就労センター協議会 第27期リーダー養成ゼミナール（後期）	1月10～12日	全社協会議室
全国厚生事業団体連絡協議会　研究会議	1月18～19日	全社協灘尾ホール他
全国身体障害者施設協議会　地域生活支援推進研究会議	未定	
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	2月予定	
全国社会就労センター長研修会	2～3月予定	
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	3月4日	全社協灘尾ホール他
全国身体障害者施設協議会・経営セミナー	3月予定	全社協灘尾ホール
全国社会就労センター協議会 第27期リーダー養成ゼミナール（修了式）	3月15日	全社協会議室

〔児童福祉部〕

名　称	開催日	会　場
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本）	11 月 21～22 日	全社協灘尾ホール他
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）	12 月上旬予定	
〔種別協関係〕		
第 44 回全国母子生活支援施設職員研修会	6 月 29～30 日	京都府京都市
第 66 回全国乳児院研修会	7 月 6～7 日	岐阜県高山市
第 35 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（集中講義：前期）	7 月 21 日～23 日	全社協会議室
教育・保育施設長ステージアップ研修（基礎編）	7 月予定	全社協灘尾ホール
食育推進研修会	7 月予定	未定（参集+アーカイブ配信）
第 35 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（講義）	8 月 26 日	オンライン
公立保育所等トップセミナー	8 月予定	オンライン
第 18 回「保育スーパーバイザー養成研修会」	8 月予定	全社協会議室
第 35 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（集中講義：後期）	9 月 29 日～10 月 1 日	全社協会議室
第 72 回全国乳児院協議会（長崎大会）	10 月 5～6 日	長崎県長崎市
全国保育士会委員連絡会議	10 月 18 日	静岡県浜松市
第 56 回全国保育士会研究大会（静岡大会）	10 月 19 日～20 日	静岡県浜松市
第 66 回全国母子生活支援施設研究大会（岐阜大会）	10 月 24～25 日	岐阜県岐阜市
教育・保育施設長ステージアップ研修（発展・専門編／前期）	10 月予定	全社協灘尾ホール
第 76 回全国児童養護施設長研究協議会（兵庫大会）	11 月 6～8 日	兵庫県神戸市
全国保育組織正副会長等会議	11～12 月予定	
第 66 回全国保育研究大会（大分大会）	11 月 16～17 日	大分県別府市
認定こども園研修会	12 月予定	全社協灘尾ホール
	令和 6 年	
都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー	2 月予定	全社協会議室
教育・保育施設長ステージアップ研修（発展・専門編／後期）	2 月予定	全社協灘尾ホール
第 49 回全国保育士研修会	2 月予定	西日本
第 12 回乳児院上級職員セミナー	2 月 27～28 日	全社協灘尾ホール
第 5 回乳児院医療・看護セミナー	2 月 28～29 日	全社協灘尾ホール
全国児童養護施設中堅職員研修会	3 月 11～13 日	全社協灘尾ホール他

〔中央福祉人材センター〕

名　称	開催日	会　場
福祉人材情報システム研修（動画配信）	4 月	オンライン
福祉人材センター業務・法令研修	4 月	オンライン
福祉人材センター・バンク基幹職員会議	7 月 13～14 日	全社協会議室
福祉人材センター全国連絡会議	9 月 22 日	全社協会議室
多様な就労の促進連絡会議	10 月 27 日	全社協会議室
マッチング機能強化研修会	12 月 7～8 日	全社協会議室
ブロック別マッチング機能強化研修会（全国 7 ブロック）	未定	

〔中央福祉学院〕

名　　称	開催日	会　　場
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会	5 月 13～15 日	ロフォス湘南
市区町村社協 管理職員研修会	12 月 12～14 日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市社協　管理職員研修会	12 月 6～8 日	ロフォス湘南
	令和 6 年	
都道府県・指定都市社協　中堅職員研修会	2 月 14～16 日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市社協　新任職員研修会	（隔年開催のため開催しない）	

〔関連団体〕

名　　称	開催日	会　　場
第 50 回国際福祉機器展（H.C.R.2023）H.C.R.50 周年記念事業	9 月 27～29 日	東京ビッグサイト
第 35 回全国健康福祉祭（ねんりんピック）	10 月 28～31 日	愛媛県
全国老人クラブ大会	11 月 8～9 日	秋田県秋田市
北海道・東北ブロック道県・指定都市民児協会長等会議	6 月 22～23 日	青森県

□北海道・東北ブロック社協・共募連絡協議会関係

名　　称	開催日	会　　場
社協事務局長会議	未定	福島県
社協総務部課長等会議	未定	岩手県
社協地域福祉部課長等会議	未定	青森県
生活福祉資金運営研究協議会	未定	北海道
地域福祉権利擁護事業担当者会議	未定	宮城県
運営適正化委員会担当者会議	未定	山形県
第三者評価事業等推進会議	未定	秋田県